

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和6年2月9日

【四半期会計期間】 第70期第3四半期(自 令和5年10月1日 至 令和5年12月31日)

【会社名】 株式会社U E X

【英訳名】 U E X , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岸 本 則 之

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 03(5460)6500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 総務・経理担当 兼 経営企画部長 秀 高 雅 紀

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 03(5460)6500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 総務・経理担当 兼 経営企画部長 秀 高 雅 紀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日	自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日	自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日
売上高 (千円)	40,538,226	39,941,363	53,829,440
経常利益 (千円)	3,447,416	1,968,971	4,350,299
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,241,091	1,200,200	2,827,869
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	2,466,571	1,673,863	3,180,819
純資産額 (千円)	16,420,812	17,633,249	17,135,060
総資産額 (千円)	51,785,404	51,692,440	50,931,432
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	203.38	108.92	256.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.4	32.7	32.3

回次	第69期 第3四半期 連結会計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 令和4年10月1日 至 令和4年12月31日	自 令和5年10月1日 至 令和5年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	61.62	26.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社企業集団（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### （経営成績の状況）

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、政府による各種政策などの効果もあり、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、資源・エネルギー価格の高止まりや為替変動を背景とした物価の上昇、長期化するウクライナ問題に加え、世界的な金融引締めの影響や中国経済の先行き懸念など、依然として不透明な状況が続いております。

当社企業集団の属するステンレス鋼業界におきましては、ニッケルをはじめとした原料価格が弱含みに推移するなか、流通各社は引き続き価格維持に努めたものの、ステンレス鋼市況は軟調な動きとなりました。また、全般に需要が減退傾向となったことにより、流通市場は盛り上がりには欠ける展開となりました。

このような状況のなか、当社企業集団の連結業績は、主力事業であるステンレス鋼その他金属材料の販売事業において、在庫販売に重点をおいた営業を推進するとともに、加工品やチタン等の高付加価値商品の拡販にも注力したものの販売数量の減少により、売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ1.5%減少の39,941,363千円となりました。利益面では、販売数量の減少に加え原価上昇による利幅の縮小から売上総利益率が低下したことにより、営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ44.9%減少の1,851,072千円、経常利益は42.9%減少の1,968,971千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は46.4%減少の1,200,200千円となりました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

#### ステンレス鋼その他金属材料の販売事業

U E X単体のステンレス鋼の販売について、前第3四半期連結累計期間に比べ販売価格は2.9%上昇したものの、販売数量が6.4%減少し、連結子会社においても店売り販売や半導体関連向けを中心に軟調に推移したことなどにより、売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ1.4%減少の38,601,154千円となりました。営業利益は、売上高の減少に加え在庫簿価の上昇による売上総利益率の低下により、前第3四半期連結累計期間に比べ44.1%減少の1,850,981千円となりました。

当事業におきましては、需要が減退傾向の中で原価は上昇し在庫リスクが高まっております。販売数量との見合いで在庫高を調整し適切な水準を維持することが当面の課題であります。また、仕入価格に対応した販売価格の改定も継続する課題であります。当社企業集団は、非価格面での価値ある流通機能の提供やサービスを高めることに注力する、加工品分野を中心に付加価値を高める提案営業をさらに充実させる、チタン販売や建材の拡販に注力する、コストと収益性を重視した販売を進め収益力の向上を図る、などの取り組みを推し進めるとともに、需要家に対し丁寧に説明をまいります。

#### ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業

国内建築分野のステンレス加工品販売事業及び中国における造管事業ともに底堅く推移し、売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ1.2%増加の1,065,143千円となりました。一方、営業利益は国内事業における製造原価の上昇に加え、海外事業においても販売費及び一般管理費が増加したことにより、前第3四半期連結累計期間に比べ43.9%減少の49,082千円となりました。

中国造管事業においては引き続き新規需要家の開拓が課題と認識しております。既存顧客の深掘りに加え中国に進出している日系企業を中心に営業活動を展開し、確固たる収益基盤を構築してまいります。

#### 機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業

当第3四半期は、主要な物件の売上計上がなく、売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ17.0%減少の275,065千円、営業損益は47,044千円の損失（前第3四半期連結累計期間は30,615千円の損失）となりました。

当事業におきましては、顧客基盤の拡大が課題と認識しております。そのため、機械商社や機器メーカーとの連携強化などにより顧客開拓に全力を尽くしてまいります。

#### （財政状態の状況）

##### 資産

資産合計は、現金及び預金、商品及び製品の増加などにより、前連結会計年度末に比べ761,007千円増加し、51,692,440千円となりました。

##### 負債

負債合計は、短期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ262,818千円増加し、34,059,190千円となりました。

##### 純資産

純資産合計は、剰余金の配当1,146,021千円がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上1,200,200千円及びその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ498,189千円増加し、17,633,249千円となりました。

#### (2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社企業集団の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (令和5年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和6年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	12,000,000	12,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和5年12月31日		12,000,000		1,512,150		1,058,008

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（令和5年9月30日）の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

令和5年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 980,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,006,600	110,066	
単元未満株式	普通株式 12,900		
発行済株式総数	12,000,000		
総株主の議決権		110,066	

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

令和5年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社U E X	東京都品川区東品川 2 - 2 - 24	980,500		980,500	8.17
計		980,500		980,500	8.17

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(令和5年10月1日から令和5年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(令和5年4月1日から令和5年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、Mooreみらい監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和5年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,811,165	7,622,739
受取手形及び売掛金	11,973,463	<sup>2</sup> 10,729,990
電子記録債権	5,978,593	<sup>2</sup> 5,037,687
商品及び製品	15,125,741	15,495,225
仕掛品	68,845	207,144
原材料及び貯蔵品	128,067	127,999
その他	347,969	578,860
貸倒引当金	655	522
<b>流動資産合計</b>	<b>39,433,187</b>	<b>39,799,123</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	5,794,867	5,800,185
その他(純額)	1,847,906	2,040,541
<b>有形固定資産合計</b>	<b>7,642,773</b>	<b>7,840,726</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	505,009	391,382
その他	289,600	210,367
<b>無形固定資産合計</b>	<b>794,609</b>	<b>601,749</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,211,613	2,709,138
長期滞留債権	121,831	121,831
繰延税金資産	264,575	113,522
その他	584,676	628,182
貸倒引当金	121,831	121,831
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,060,863</b>	<b>3,450,842</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>11,498,245</b>	<b>11,893,317</b>
<b>資産合計</b>	<b>50,931,432</b>	<b>51,692,440</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	9,997,381	<sup>2</sup> 7,901,007
電子記録債務	11,214,414	<sup>2</sup> 12,673,276
短期借入金	5,851,172	8,035,012
未払法人税等	1,028,697	103,933
引当金	494,116	258,685
その他	562,021	981,491
<b>流動負債合計</b>	<b>29,147,801</b>	<b>29,953,405</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,409,310	1,795,301
再評価に係る繰延税金負債	737,630	737,630
引当金	12,772	-
退職給付に係る負債	1,379,935	1,390,265
資産除去債務	25,456	25,470
その他	83,468	157,119
<b>固定負債合計</b>	<b>4,648,571</b>	<b>4,105,785</b>
<b>負債合計</b>	<b>33,796,372</b>	<b>34,059,190</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和5年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,512,150	1,512,150
資本剰余金	1,058,676	1,058,676
利益剰余金	11,777,974	11,832,153
自己株式	244,529	244,529
株主資本合計	14,104,270	14,158,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	938,571	1,290,477
繰延ヘッジ損益	462	672
土地再評価差額金	1,451,035	1,451,035
為替換算調整勘定	29,758	54,930
退職給付に係る調整累計額	70,578	63,874
その他の包括利益累計額合計	2,349,248	2,731,896
非支配株主持分	681,543	742,904
純資産合計	17,135,060	17,633,249
負債純資産合計	50,931,432	51,692,440

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)
売上高	40,538,226	39,941,363
売上原価	31,427,309	32,307,643
売上総利益	9,110,917	7,633,720
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	2,168,940	2,141,385
賞与引当金繰入額	261,091	245,126
退職給付費用	115,085	112,349
荷造運搬費	842,202	868,913
その他	2,364,515	2,414,875
販売費及び一般管理費合計	5,751,832	5,782,649
営業利益	3,359,085	1,851,072
営業外収益		
受取利息	7,176	7,875
受取配当金	84,200	93,001
受取賃貸料	13,479	8,052
助成金収入	2,699	-
為替差益	72,031	98,272
その他	20,895	32,400
営業外収益合計	200,481	239,599
営業外費用		
支払利息	95,144	93,502
手形売却損	14,672	23,473
支払手数料	1,000	1,000
その他	1,334	3,724
営業外費用合計	112,150	121,699
経常利益	3,447,416	1,968,971
特別利益		
固定資産売却益	510	3,247
投資有価証券売却益	-	18,396
特別利益合計	510	21,643
特別損失		
固定資産除却損	579	1,491
投資有価証券評価損	-	31,563
特別損失合計	579	33,055
税金等調整前四半期純利益	3,447,347	1,957,560
法人税、住民税及び事業税	1,084,228	590,804
法人税等調整額	49,899	76,816
法人税等合計	1,134,126	667,621
四半期純利益	2,313,221	1,289,939
非支配株主に帰属する四半期純利益	72,130	89,740
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,241,091	1,200,200

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)
四半期純利益	2,313,221	1,289,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112,843	353,181
繰延ヘッジ損益	4,448	1,134
為替換算調整勘定	39,315	25,172
退職給付に係る調整額	5,641	6,704
その他の包括利益合計	153,350	383,924
四半期包括利益	2,466,571	1,673,863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,394,961	1,582,848
非支配株主に係る四半期包括利益	71,610	91,015

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高等

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和5年12月31日)
受取手形割引高	497,862千円	1,022,736千円
受取手形裏書譲渡高	216,911 "	157,619 "
電子記録債権割引高	1,350,238 "	4,483,108 "
流動化による手形債権買戻し義務額	256,716 "	248,182 "

2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和5年12月31日)
受取手形	- 千円	27,497千円
電子記録債権	- "	104,548 "
支払手形	- "	75,911 "
電子記録債務	- "	1,732,512 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)
減価償却費	339,628千円	336,219千円
のれんの償却額	113,627 "	113,627 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和4年6月21日 定時株主総会	普通株式	396,701	36.00	令和4年3月31日	令和4年6月22日	利益剰余金
令和4年11月8日 取締役会	普通株式	66,117	6.00	令和4年9月30日	令和4年12月6日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和5年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,035,826	94.00	令和5年3月31日	令和5年6月21日	利益剰余金
令和5年11月8日 取締役会	普通株式	110,194	10.00	令和5年9月30日	令和5年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	39,154,582	1,052,372	331,272	40,538,226
(1) 外部顧客への売上高	39,154,582	1,052,372	331,272	40,538,226
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	248,086	110,414	-	358,500
計	39,402,668	1,162,786	331,272	40,896,726
セグメント利益又は損失( )	3,310,080	87,417	30,615	3,366,883

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	3,366,883
セグメント間取引消去	7,798
四半期連結損益計算書の営業利益	3,359,085

当第3四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	38,601,154	1,065,143	275,065	39,941,363
(1) 外部顧客への売上高	38,601,154	1,065,143	275,065	39,941,363
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	270,990	129,397	-	400,387
計	38,872,144	1,194,540	275,065	40,341,750
セグメント利益又は損失( )	1,850,981	49,082	47,044	1,853,019

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,853,019
セグメント間取引消去	1,948
四半期連結損益計算書の営業利益	1,851,072

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)
1株当たり四半期純利益	203円38銭	108円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	2,241,091	1,200,200
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	2,241,091	1,200,200
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,019,449	11,019,429

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第70期(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)中間配当について、令和5年11月8日開催の取締役会において、令和5年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり実施することを決議いたしました。

配当金の総額	110,194千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	令和5年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

令和6年2月7日

株式会社U E X  
取締役会 御中

Mooreみらい監査法人  
東京都千代田区  
指定社員 公認会計士 吉村 智明  
業務執行社員  
指定社員 公認会計士 井出 嘉樹  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社U E Xの令和5年4月1日から令和6年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（令和5年10月1日から令和5年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（令和5年4月1日から令和5年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社U E X及び連結子会社の令和5年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。